

用途別実態・課題のまとめと今後の方向性の検討

「基本方針」における用途別方針と削減目標				今回調査より		今後の方向性							
主な用途	用途別方向性	面積削減 効果 改善案	削減後 面積 【削減率】	実態・課題	現在の 面積	用途別方向性	削減面積				40年後 の面積		
							～2029	～2039	～2049	～2059			
市役所等 約 6,300 ㎡	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度供用開始予定の新庁舎に分室等の機能を集約 現在設計中、若干の面積増加が見込まれている。 	+500 ㎡	6,800 ㎡	⇒	● 新庁舎供用開始済み	6,800 ㎡	⇒	● 各種点検を適宜実施し、長寿命化を図る	—	—	—	—	6,800 ㎡
その他文化・ 教育施設、 体育館、図書館 約 9,800 ㎡	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した施設は、耐用年数をむかえた段階で廃止し、類似施設へ機能移転 	-3,300 ㎡	6,500 ㎡ 【34%】	⇒	<ul style="list-style-type: none"> 施設数等に大きな変化はない。 その他文化・教育施設の利用状況はほぼ横ばいであるが、文化会館や図書館では微減傾向。 	10,000 ㎡	⇒	● 老朽化した施設は、耐用年数をむかえた段階で廃止し、類似施設へ機能移転			△3,000 ㎡		7,000 ㎡
福祉施設等 約 6,200 ㎡	<ul style="list-style-type: none"> (心身障害者福祉センター、民間引渡済み) 	-200 ㎡	6,000 ㎡ 【3%】	⇒	● 総合福祉センターの年間利用者数は微減傾向にある	6,000 ㎡	⇒	● 各種点検を適宜実施し、長寿命化を図る	—	—	—	—	6,000 ㎡
市営住宅 約 47,000 ㎡	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進行し耐用年数をむかえた施設から廃止、また民営化及び民間住宅の借上げ方式への転換、家賃補助等により、民間活力を活用して総量の圧縮を図る。 	-18,500 ㎡	29,000 ㎡ 【38%】	⇒	<ul style="list-style-type: none"> 萩ヶ丘住宅 1 棟、坂東塚住宅 2 棟が廃止となっているが、手綱住宅で 2 棟増加している。 全体的に入居率は低下している。 	47,400 ㎡	⇒	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進行し耐用年数をむかえた施設から削減 また民営化及び民間住宅の借上げ方式への転換、家賃補助等により、民間活力を活用して総量の圧縮を図る 	△4,400 ㎡	△4,800 ㎡	△9,500 ㎡		28,700 ㎡
コミュニ ティ施設 約 9,800 ㎡	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ施設は、市全体で 5 施設程度を地域住民に対しての適正量と想定し、類似施設や機能の重複している施設を機能転換し、集会機能の全体総量の圧縮を図る。その際、老朽化が進行し耐用年数をむかえた施設から廃止 公民館や学校等の空きスペースを活用し機能移転を行う。 	-8,400 ㎡	1,400 ㎡ 【86%】	⇒	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数は全体的に微減傾向にあり、小規模集会施設では 1 日当たりの利用が 10 人未満の施設が大半を占めている状況は変わっていない。 地域別では、緑の郷コミセンの利用が増加したため、高岡地域で増加したが、他の 2 地域はいずれも減少している。 	9,800 ㎡	⇒	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民に対しての適正量を検討し、類似施設や機能の重複している施設を機能転換し、集会機能の全体総量の圧縮を図る。その際、老朽化が進行し耐用年数をむかえた施設から廃止 公民館や学校等の空きスペースを活用し機能移転を行う。 	△1,000 ㎡	△1,000 ㎡	△1,000 ㎡		6,800 ㎡
学校施設 約 49,000 ㎡	<ul style="list-style-type: none"> 高萩地域における今後の急激な人口減少に合わせ、学校の統廃合を進め、さらに総量を圧縮する。 	-14,000 ㎡	35,000 ㎡ 【29%】	⇒	<ul style="list-style-type: none"> 君田小中学校の統合を実施 児童生徒数は減少傾向にあり、今後も 30%以上減少予測 	44,000 ㎡	⇒	● 将来の児童生徒数を見据え、適正規模・適正配置により総量を圧縮する		△16,000 ㎡			28,000 ㎡
児童福祉施設 約 2,900 ㎡	<ul style="list-style-type: none"> 幼保一元化を推進し、現在保有する 5 施設を集約して総量を圧縮する。 	-2,100 ㎡	800 ㎡ 【72%】	⇒	<ul style="list-style-type: none"> 施設数に変更なし。 幼稚園の入園率はいずれも 50% 以下 	2,900 ㎡	⇒	● 幼保一元化を推進し、現在保有する 5 施設を集約して総量を圧縮する	△330 ㎡	△1,170 ㎡			1,400 ㎡
環境衛生施設等 約 10,000 ㎡	<ul style="list-style-type: none"> 施設の稼働率等を考慮の上、施設の更新時に適正規模を検討して圧縮を図る。 	-1,000 ㎡	9,000 ㎡ 【90%】	⇒	<ul style="list-style-type: none"> リサイクルセンター、クリーンセンターの稼働状況はほぼ横ばい 斎場は利用にばらつきがある。 	11,000 ㎡	⇒	● 施設の稼働率等を考慮の上、施設の更新時に適正規模を検討し圧縮を図る	+100 ㎡			△1,400 ㎡	9,700 ㎡
閉校・廃止施設 約 13,000 ㎡	<ul style="list-style-type: none"> 廃止施設は解体、学校跡地等は跡地活用及び民間活用等を行う。 	-11,000 ㎡	2,000 ㎡ 【85%】	⇒	● 旧君田小中学校（10 年定期賃貸）、旧分庁舎、旧第二分庁舎、駒木原倉庫	6,400 ㎡	⇒	● 老朽化が進行し耐用年数をむかえた施設は解体する。また、利活用を検討する	△1,300 ㎡	△900 ㎡	△4,200 ㎡		0 ㎡
計 154,000 ㎡		-58,000 ㎡	96,000 ㎡			144,300 ㎡			△6,930 ㎡	△23,870 ㎡	△17,700 ㎡	△1,400 ㎡	94,400 ㎡